

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	270,000,000	0	0	270,000,000
小 計	270,000,000	0	0	270,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,290,600	3,662,800	3,708,400	31,245,000
国家試験登録事業積立金	129,000,000	0	19,000,000	110,000,000
投資有価証券	450,000,000	0	0	450,000,000
小 計	610,290,600	3,662,800	22,708,400	591,245,000
合 計	880,290,600	3,662,800	22,708,400	861,245,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	270,000,000	(270,000,000)	(0)	(0)
小 計	270,000,000	(270,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	31,245,000	(0)	(0)	(31,245,000)
国家試験登録事業積立金	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
投資有価証券	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
小 計	591,245,000	(0)	(560,000,000)	(31,245,000)
合 計	861,245,000	(270,000,000)	(560,000,000)	(31,245,000)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,357,744	416,781	940,963
ソフトウェア	7,111,650	1,309,420	5,802,230
合 計	8,469,394	1,726,201	6,743,193

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	時 価	評価損益
第266回利付国債	200,000,000	201,920,000	1,920,000
第87回利付国債	30,000,000	30,092,550	92,550
第93回利付国債	50,000,000	50,360,200	360,200
第93回利付国債	250,000,000	251,800,000	1,800,000
第94回利付国債	40,000,000	40,356,800	356,800
平成16年第8回大阪市債	200,000,000	202,100,000	2,100,000
合 計	770,000,000	776,629,550	6,629,550